

地方公営企業等金融機構の準備金取り崩し報道に対する見解

政府の追加経済対策に盛り込まれた地方自治体に交付する「地域経済対策臨時交付金」の財源として、地方公営企業等金融機構の金利変動準備金を充てる旨の報道が10月以降、複数のメディアで報じられている。10月30日に発表された「生活対策」の中には臨時交付金の財源に関する記述はなく、今後の展開を見極める必要があるが、AAAの格付けを支える重要な前提に関する問題であり、以下の点に注目している。

機構の格付けは、機構が地方財政運営上の重要な役割を果たしており（1）公営公庫の各種引当金が全額承継され強固な財務基盤が維持されたこと（2）地方自治体が一体となって機構を運営する姿勢が明確であること（3）国も機構の運営に十分な配慮をしていくであろうこと——を踏まえ、AAAとしている。報道されている3000億円という取り崩し額は、直ちに格付けの見直しが必要となる規模ではないが、上記(1)(3)の前提に関わる問題であり、準備金を取り崩される場合、以下の点について検証が必要だと考えている。

- (1) 取り崩し額の合理的根拠。低金利が続いたことで準備金が当初の想定以上に積み上がっていることは事実だが、取り崩し額が合理的に算定されたもので、機構の強固な財務基盤を損なわないよう歯止めがかかるものとなっているか。
- (2) 地方公営企業等金融機構法可決の際の国会附帯決議にある「機構の財務基盤については、市場の信認が得られるよう、その充実強化に努め」る点が確保されるか。
- (3) 同様に附帯決議にある、準備金等の国への帰属に関して「機構及び地方公共団体の意見を十分に聴取して慎重に対処する」点が守られるか。

AAAの格付けを維持していくには、機構の規律ある運営と格付けに見合った強固な財務体質が保たれることが欠かせない。機構はR&Iに対して「準備金の取り崩し額については、合理的に算定されなければならない」「機構のリスク耐性を弱めるようなことは全く考えていない」「機構法の附帯決議にある手続については、今後なされるものである」旨、表明している。R&Iは、今後の展開を見極めつつ、上記の点を検証し、適宜、情報を発信するとともに、適切に評価に反映していく。